

ており、依然として厳しい状況が続いております。市民の皆様への生活の安定を確保するため、引き続き職員一丸となって対策と支援に取り組んでまいります。

次に「経済対策」についてです。

昨年、多くの市内事業者の皆様においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などによる長期間にわたる休業要請や営業時間の短縮等にご協力いただいたところであります。

消費喚起を通じた着実な地域経済の回復とともに、更なる発展につながるよう、市内事業者の販売促進や新分野展開、業態転換などを包括的に支援する「第二次産業強靱化戦略」に取り組んでまいります。

次に「情報発信」についてです。

市政に関する市民の皆様への情報発信には、ホームページや広報そうかに加え、「草加お知らせメール」や市の公式SNSも活用しております。コロナ禍以降、ワクチン接種などの情報を必要とする多くの方々の関心もあり、これらへの登録者数が増加しております。

今後につきましても、市政に関する多方面にわたる情報を、幅広い世代の方々に、迅速かつ効果的に発信していくことで、市政への理解を深め、市民生活の向上につなげてまいります。



公式ホームページ

次に「行政のデジタル化」についてです。

社会が大きな変革を迎える現在、行政サービスや住民の利便性向上が必要なものとなっておりますが、このことは、市役所における業務手順の見直しなど、業務改革による効率化や迅速化を進める大きな機会であると捉えております。

そこで、その手段として、高いセキュリティレベルを維持し、全ての市民の皆様がデジタル化の恩恵を受けられるよう、行政のデジタル化を推進してまいります。

最後に「災害対策」についてです。

昨年10月に千葉県北西部で発生した地震では、市内で震度5弱を観測し、大きな揺れを感じました。コロナ禍においても、自然災害の脅威は常に間近にあることを改めて実感いたしました。

今後発生が懸念される首都直下地震や大型台風の襲来などの自然災害に備え、市民の皆様への安全・安心を最大限確保するための取組については、さらに強化していく必要があります。

そこで、これまで以上に、災害時に備えた、防災拠点機能の強化や避難所

の環境整備などに積極的に取り組んでまいります。

以上の5つの柱に加え、第四次草加市総合振興計画、第二期基本計画における3つの重点テーマである「持続可能性の向上」「ブランド力の向上」「コミュニティ力の向上」に寄与する各種事業を推進していくことで、「このまちに住み続けたい」「このまちで子どもを育てたい」「このまちを訪れたい」と思っただけのような、魅力あるまちづくりに取り組んでまいります。

④ 令和4年度の主要事業

こうした基本的な考えに基づき、新年度の予算編成に当たっては、厳しい財政状況の中、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題として取り組むとともに、新しい生活様式への対応を図りつつ、市民の皆様への生活を守るため、中長期的に持続可能な財政を維持していくことを基本的な方針として取り組んでまいりました。

先行きが不透明なコロナ禍においては、これまで以上に、限られた財源を有効に活用しながら、必要な施策を推進していくことが求められております。

今後も人口減少や少子高齢化の進展により、経済の縮小に伴う市税収入の減少や社会保障経費の増大、老朽化する公共施設への対応など、厳しい財政運営が継続するものと予想されます。

そのような厳しい状況だからこそ、新たな財源の確保やデジタル化による行政の効率化を図るとともに、将来世代に過度の負担を強いることのないよう、健全かつ計画的な財政運営に努めてまいります。

こうした取組を進める中で、市民の皆様と連携し、民間の活力やノウハウを積極的に生かしながら、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに適応した行政サービスを着実に提供してまいります。

それでは新年度の主要な事業について、第四次草加市総合振興計画、第二期基本計画における3つの重点テーマに沿って述べさせていただきます。

重点テーマ①

持続可能性の向上

重点テーマの一つ目は、「持続可能性の向上」です。

未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症の拡大は、これまで築き上げてきた経済や社会システムに対する課題を浮き彫りにし、人々の行動や価値観に変化をもたらしただけでなく、市政運営においても大きな変革を促すものとなりました。

本市では、これまで感染防止対策と社会経済活動の両立に全力で取り組ん

でまいりました。引き続き市民の皆様への生命と生活を守る取組とテレワークの環境整備や教育のICT化など行政のデジタル化を推進し、ウィズコロナ、アフターコロナの新しい生活様式への適応を図り、未曾有の危機を乗り越えてまいります。

また、我が国が直面する人口減少や少子高齢化という構造的な問題への対応や年々激化する大型台風などの自然災害への備えも喫緊の課題となっております。

今後も変化に対応した新たな視点を取り入れながら、行財政運営に取り組むとともに、公共施設の維持・更新やインフラの整備など社会基盤の強靱化を進めることで、将来にわたって持続的に発展し、市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。

安全・安心なまちづくり

はじめに、「安全・安心なまちづくり」に関わる取組について申し上げます。

現在、建設工事を進めている本庁舎の建て替えにつきましては、災害時における防災拠点としての機能強化を図り、令和4年度中の完成に向けて、引き続き取り組んでまいります。

また、新庁舎完成後の組織配置の集約化に伴い、新庁舎、西棟、第二庁舎が有機的に連携し、市民の利便性と業務効率を向上させていくため、第二庁舎のレイアウト変更に関する設計業務を行ってまいります。



新庁舎建設イメージ図

災害時の避難所となる小中学校につきましては、避難所としての防災機能の向上と、教育環境の充実に向けて、屋内運動場へのエアコン等設置工事を小学校11校、中学校7校、計18校で行い、令和4年度に全ての小中学校の屋内運動場へのエアコン等の設置を完了させます。

草加消防署の建て替えにつきましては、まつばら綾瀬川公園南側公共用地への移転整備に向け、草加八潮消防組合と連携し、令和7年度の供用開始を目指して取り組んでまいります。

コロナ禍における業務の継続性確保につきましては、昨年よりテレワーク環境を整備し、検証作業に取り組んできております。年明け以降の第6波といえる感染状況においては、職員が在宅勤務を実施し、文書管理システムの

決裁や財務会計システムの処理を行うなど、これまで庁舎内で行っていた事務処理の検証作業についても順次開始しているところでございます。

今後につきましても、テレワーク環境の更なる整備、AI-OCR、RPAによる業務の効率化など、デジタル技術を活用し、利便性やサービスの向上につなげる自治体DXの取組を進めてまいります。

また、自治体DXの柱の一つである、業務システムの標準化に取り組んでいくとともに、来庁者の利便性を向上させる仕組みである「スマート窓口」を新庁舎において導入するための準備を進めてまいります。

さらには、今後の行政のデジタル化とともに、様々な業務への活用が期待される「ドローン」について、試行運用を行ってまいります。

都市基盤となるインフラにつきましては、大型台風やゲリラ豪雨など激化する風水害に備え、排水路、排水施設の整備や適正な維持管理など、総合的な治水対策を計画的に進めてまいります。

地域防災力の向上

地域における防災力の向上につきましては、指定避難所の開設・運営及び訓練に必要な備蓄品や資機材の更新・充実を図るとともに、自主防災組織における防災士資格の取得に要する費用への補助を行い、自助・共助による災害対応を促進し、「まちの防災力」の強化を図ります。



谷塚小学校避難所運営訓練の様子

さらに、災害時に水道本管から給水することができる応急給水栓を引き続き避難所となる小中学校に順次、整備してまいります。

市民の皆様への足となる公共交通への取組につきましては、東武鉄道株式会社が順次実施する、市内4駅へのホームドア設置に対する支援を行ってまいります。

新型コロナウイルス感染症への取組

新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する取組につきましては、3回目のワクチン接種を希望する全ての方が速やかに接種を受けていただけるよう、国の動向を注視し、草加八潮医師会などの関係機関と連携を図りながら、引き続き迅速に取り組んでまいります。